

# 貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位＝円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	93,246,752	105,128,341	△ 11,881,589
売掛金	2,200	0	2,200
未収入金	12,607,534	13,414,932	△ 807,398
在庫品	14,988,432	14,576,678	411,754
前払費用	1,088,623	1,144,564	△ 55,941
立替金	0	8,584	△ 8,584
前払金	101,662	0	101,662
未収消費税等	367,600	0	367,600
流動資産合計	122,402,803	134,273,099	△ 11,870,296
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	36,947,315	33,566,081	3,381,234
修繕積立資産	80,000,000	75,000,000	5,000,000
140年史編纂準備資金	9,000,000	6,000,000	3,000,000
災害見舞金事業資産	1,319,361,367	1,303,063,789	16,297,578
災害支援事業資産	1,706,585	175,878	1,530,707
特定資産合計	1,447,015,267	1,417,805,748	29,209,519
(2) その他固定資産			
土地	18,043,700	18,043,700	0
建物	249,060,957	260,529,532	△ 11,468,575
建物附属設備	13,075,684	15,783,940	△ 2,708,256
構築物	12,621,729	13,120,299	△ 498,570
什器備品	1,905,049	2,198,384	△ 293,335
無形固定資産	15,624,741	20,884,193	△ 5,259,452
リース資産	51,174,046	0	51,174,046
その他固定資産合計	361,505,906	330,560,048	30,945,858
固定資産合計	1,808,521,173	1,748,365,796	60,155,377
資産合計	1,930,923,976	1,882,638,895	48,285,081
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,794,784	5,455,856	△ 2,661,072
賞与引当金	6,644,184	5,891,776	752,408
未払法人税等	81,000	81,000	0
未払消費税等	0	1,703,100	△ 1,703,100
前受金	1,188,050	1,188,050	0
預り金	594,765	1,573,913	△ 979,148
流動負債合計	11,302,783	15,893,695	△ 4,590,912
2 固定負債			
リース債務	51,365,468	0	51,365,468
退職給付引当金	36,947,315	33,566,081	3,381,234
固定負債合計	88,312,783	33,566,081	54,746,702
負債合計	99,615,566	49,459,776	50,155,790
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
受取補助金等	1,706,585	175,878	1,530,707
指定正味財産合計	1,706,585	175,878	1,530,707
(うち特定資産への充当額)	(1,706,585)	(175,878)	(1,530,707)
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	1,829,601,825	1,833,003,241	△ 3,401,416
(うち特定資産への充当額)	(1,408,361,367)	(1,417,629,870)	△ 9,268,503
正味財産合計	1,831,308,410	1,833,179,119	△ 1,870,709
負債及び正味財産合計	1,930,923,976	1,882,463,017	48,460,959

# 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位＝円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常収益			
(1) 特定資産運用益	42,404,046	41,526,833	877,213
(2) 受取会費	144,240,896	148,719,738	△ 4,478,842
(3) 事業収益	63,146,956	62,189,798	957,158
(4) 受取負担金	2,220,168	2,297,432	△ 77,264
(5) 受取補助金等振替額	4,428,673	4,554,702	△ 126,029
(6) 受取寄付金	0	2,672,445	△ 2,672,445
(7) 雑収益	2,136,329	577,868	1,558,461
経常収益計	258,577,068	262,538,816	△ 3,961,748
2 経常費用			
(1) 事業費			
役員報酬	6,482,022	7,064,594	△ 582,572
給料手当	74,590,310	75,843,577	△ 1,253,267
賞与引当金繰入額	5,341,924	0	5,341,924
退職給付費用	4,148,326	3,450,107	698,219
福利厚生費	12,900,190	13,011,912	△ 111,722
会議費	571,338	865,325	△ 293,987
委員会費	6,052,655	8,945,845	△ 2,893,190
旅費交通費	6,311,804	8,622,187	△ 2,310,383
渉外応接費	292,087	272,175	19,912
通信運搬費	3,805,558	3,998,994	△ 193,436
減価償却費	23,067,856	19,777,986	3,289,870
消耗品費	4,076,153	3,899,501	176,652
修繕費	423,223	760,426	△ 337,203
印刷製本費	20,173,235	20,678,317	△ 505,082
光熱水料諸費	15,245,416	15,284,141	△ 38,725
賃借料	1,292,597	4,053,917	△ 2,761,320
保険料	594,765	594,765	0
諸謝金	6,152,281	6,086,007	66,274
租税公課	2,326,500	3,497,000	△ 1,170,500
支払見舞金	6,173,230	11,656,180	△ 5,482,950
支払負担金	3,475,901	2,965,942	509,959
支払助成金	13,262,545	12,714,785	547,760
支払寄付金	0	2,672,445	△ 2,672,445
委託費	2,211,534	2,326,662	△ 115,128
期首商品棚卸高	14,576,678	14,287,218	289,460
期末商品棚卸高	△ 14,988,432	△ 14,576,678	△ 411,754
雑費	4,688,854	5,326,805	△ 637,951

(2) 管理費			
役員報酬	3,096,597	4,309,230	△ 1,212,633
給料手当	16,472,681	20,265,423	△ 3,792,742
賞与引当金繰入額	1,302,260	0	1,302,260
退職給付費用	1,011,283	1,024,740	△ 13,457
福利厚生費	3,144,823	3,860,500	△ 715,677
会議費	704,742	686,875	17,867
旅費交通費	243,449	667,800	△ 424,351
渉外応接費	190,281	455,593	△ 265,312
通信運搬費	935,606	924,745	10,861
減価償却費	2,592,654	1,785,893	806,761
消耗品費	699,200	996,689	△ 297,489
修繕費	81,970	182,652	△ 100,682
印刷製本費	2,168,318	2,253,115	△ 84,797
光熱水料諸費	3,171,305	3,879,695	△ 708,390
賃借料	245,275	985,087	△ 739,812
保険料	57,983	57,983	0
支払負担金	756,858	768,741	△ 11,883
委託費	473,000	473,000	0
雑費	1,300,649	2,093,809	△ 793,160
経常費用計	261,897,484	279,751,705	△ 17,854,221
当期経常増減額	△ 3,320,416	△ 17,212,889	13,892,473
3 経常外収益	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,320,416	△ 17,212,889	13,892,473
法人税・住民税及び事業税	81,000	81,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,401,416	△ 17,293,889	13,892,473
一般正味財産期首残高	1,833,003,241	1,850,297,130	△ 17,293,889
一般正味財産期末残高	1,829,601,825	1,833,003,241	△ 3,401,416
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	5,959,380	4,730,580	1,228,800
一般正味財産への振替額	4,428,673	4,554,702	△ 126,029
当期指定正味財産増減額	1,530,707	175,878	1,354,829
指定正味財産期首残高	175,878	0	175,878
指定正味財産期末残高	1,706,585	175,878	1,530,707
III 正味財産期末残高	1,831,308,410	1,833,179,119	△ 1,870,709

# 財務諸表に対する注記

## 1 適用している会計基準

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

## 2 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準

満期保有目的の債券であり、「取得原価法」を採用している。

### (2) 棚卸資産(在庫品)の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっている。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

①建物、建築年により定額法と定率法を採用している。

②建物附属設備は、設置年により定額法と定率法を採用している。

③構築物、什器備品は、定率法を採用している。

④無形固定資産は、定額法を採用している。

⑤所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

⑥所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

### (4) 引当金の計上基準

#### ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### ②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 3 特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	33,566,081	5,159,609	1,778,375	36,947,315
修繕積立資産	75,000,000	5,000,000	0	80,000,000
140年史編纂準備資金	6,000,000	3,000,000	0	9,000,000
災害見舞金事業資産	1,303,063,789	695,129,064	678,831,486	1,319,361,367
災害支援事業資産	175,878	5,959,380	4,428,673	1,706,585
合 計	1,417,805,748	714,248,053	685,038,534	1,447,015,267

#### 4 特定資産の財源の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に相当する額)
退職給付引当資産	36,947,315	( 0 )	( 0 )	( 36,947,315 )
修繕積立資産	80,000,000	( 0 )	( 80,000,000 )	( 0 )
140年史編纂準備資金	9,000,000	( 0 )	( 9,000,000 )	( 0 )
災害見舞金事業資産	1,319,361,367	( 0 )	(1,319,361,367)	( 0 )
災害支援事業資産	1,706,585	( 1,706,585)	( 0 )	( 0 )
合 計	1,447,015,267	( 1,706,585)	(1,408,361,367)	( 36,947,315 )

#### 5 担保に供している資産

記載すべき資産はない。

#### 6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,219,555,730	970,494,773	249,060,957
建物附属設備	536,182,938	523,107,254	13,075,684
構築物	60,027,000	47,405,271	12,621,729
什器備品	59,116,405	57,211,356	1,905,049
無形固定資産	26,297,260	10,672,519	15,624,741
リース資産	55,635,668	4,461,622	51,174,046
合 計	1,956,815,001	1,613,352,795	343,462,206

#### 7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

発行体等	帳簿価格	時価	評価損益
コーラブル・ユーロ円建債／シルフリミテッド	50,000,000	49,660,000	△ 340,000
ユーロ円貨建てクレジットリンク債／Ganymede Limited	100,000,000	95,916,300	△ 4,083,700
シングルネーム・クレジットリンク債／大和証券株式会社	100,000,000	105,340,000	5,340,000
パワー・リバース・デュアル債／Citigroup Global Markets Holdings Inc.	100,000,000	86,242,100	△ 13,757,900
パワー・リバース・デュアル債／Citigroup Global Markets Holdings Inc.	100,000,000	87,763,400	△ 12,236,600
パワーリバース型シングル・クレジットリンク債／BNP Paribas Issuance B.V	200,000,000	202,800,000	2,800,000
パワーリバース型シングル・クレジットリンク債／BNP Paribas Issuance B.V	50,000,000	46,299,200	△ 3,700,800
パワーリバース型シングル・クレジットリンク債／BNP Paribas Issuance B.V	50,000,000	46,135,000	△ 3,865,000
パワー・リバース・デュアル債／Barclays Bank PLC	100,000,000	91,367,900	△ 8,632,100
パワーリバース型シングル・クレジットリンク債／BNP Paribas Issuance B.V	50,000,000	45,165,000	△ 4,835,000
パワーリバース型シングル・クレジットリンク債／BNP Paribas Issuance B.V	100,000,000	105,230,000	5,230,000
パワーリバース型シングル・クレジットリンク債／BNP Paribas Issuance B.V	100,000,000	101,210,000	1,210,000
パワーリバース債／Deutsche Bank AG	100,000,000	88,110,000	△ 11,890,000
合 計	1,200,000,000	1,151,238,900	△ 48,761,100

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
<b>補助金</b>						
休眠預金等活用事業	長野県共同募金会	175,878	5,959,380	4,428,673	1,530,707	指定正味財産
合 計		175,878	5,959,380	4,428,673	1,530,707	

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

内 容	金 額
<b>経常収益への振替額</b>	
防災教育モデル創出事業実施による補助金充当額	4,428,673
合 計	4,428,673

10 関連当事者との取引の内容

記載すべき取引はない。

11 リース取引関係

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

・リース資産の内容

その他固定資産：本会館における照明器具及び装置(建物附属設備)である。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース資産の内容

その他固定資産：本会におけるコンピューター、サーバー及びコピー機等(什器備品)である。

12 付属明細書

(1) 重要な固定資産の明細

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産	33,566,081	5,159,609	1,778,375	36,947,315
修繕積立資産	75,000,000	5,000,000	0	80,000,000
140年史編纂準備資金	6,000,000	3,000,000	0	9,000,000
災害見舞金事業資産	1,303,063,789	695,129,064	678,831,486	1,319,361,367
災害見舞金事業資産	175,878	5,959,380	4,428,673	1,706,585
小計	1,417,805,748	714,248,053	685,038,534	1,447,015,267
<b>その他固定資産</b>				
土地	18,043,700	0	0	18,043,700
建物	260,529,532	0	11,468,575	249,060,957
建物附属設備	15,783,940	780,354	3,488,610	13,075,684
構築物	13,120,299	0	498,570	12,621,729
什器備品	2,198,384	495,912	789,247	1,905,049
無形固定資産	20,884,193	0	5,259,452	15,624,741
リース資産	0	55,635,668	4,461,622	51,174,046
小計	330,560,048	56,911,934	25,966,076	361,505,906
合 計	1,748,365,796	771,159,987	711,004,610	1,808,521,173

(2) 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少高		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,891,776	6,644,184	5,891,776	0	6,644,184
退職給付引当金	33,566,081	5,159,609	1,778,375	0	36,947,315
合 計	39,457,857	11,803,793	7,670,151	0	43,591,499

# 財 産 目 録

令和7年3月31日現在

( 単位 = 円 )

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	普通預金	八十二銀行 本店 No.764	公益目的事業 運転資金 21,874,450
		長野県信連 本所 No.0171077	公益目的事業 運転資金 71,769
		ゆうちょ銀行 No.11140-43422391	公益目的事業 運転資金 973,868
		八十二銀行 豊科支店 No.582747	生涯学習推進支援事業に96.2%、管理活動に3.8%使用している 340,439
		八十二銀行 本店 No.895809	出版事業 運転資金 11,124,561
		八十二銀行 本店 No.947724	不動産貸与事業 運転資金 22,254,061
		八十二銀行 本店 No.1225864	法人会計 運転資金 27,061,277
		八十二銀行 本店 No.647101	共益費会計 運転資金 5,798,722
	振替貯金	長野地方貯金局 No.00580-6-470	公益目的事業 運転資金 3,747,605
	現金預金 小計		93,246,752
	売掛金	学事関係職員録	出版事業の購読料の売掛金 2,200
	未収入金	会費	公益目的事業・管理活動の会費 未収入分 158,539
		雑誌「信濃教育」	教育学術図書研究事業の購読料の未収入分 32,400
		印税	教育研究図書研究調査事業における印税の未収入分 116,094
		印税	出版事業における印税の未収入分 2,415,665
		特定資産運用益	災害見舞金事業資産・有価証券 1～3月分運用益 9,772,000
		光熱水料諸費	共益費会計 電気料単独使用料 未収入分 112,836
	未収入金 小計		12,607,534
	在庫品	雑誌『信濃教育』	教育学術図書研究事業の在庫額 14,988,432

	前払費用	生涯学習センター 防犯委託料	生涯学習推進支援事業の防犯委託料の前払費用	113,850
		生涯学習センター 火災保険料 (令和7年度～令和8年度)	公益目的事業費等・生涯学習センター 火災保険料の前払費用	386,216
		しなのハイム三輪 火災保険料 (令和7年度～令和11年度)	不動産貸与事業費・共同住宅 火災保険料の前払費用	254,120
		PC送金ソフト 年間保守料 (令和7年度)	公益目的事業費等 修繕費の前払費用	40,517
		PC編集ソフト 使用料 (令和7年度)	公益目的事業費等 賃借料の前払費用	293,920
前払費用 小計				1,088,623
	前払金	プリンター買取り代	公益目的事業費等 什器備品の前払金	101,662
	未収消費税等	租税公課	公益目的事業等・消費税還付額	367,600
流動資産 合計				122,402,803
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産	みずほ銀行 長野支店 No.1121358	職員の退職給付資金	36,947,315
	修繕積立資産	八十二銀行 本店 No.3-000-173-822	不動産貸与事業・定期預金	80,000,000
	140年史編纂準備資金	八十二銀行 本店 No.3-000-034-344	140年史編纂準備資金・定期預金	9,000,000
	災害見舞金事業資産	八十二銀行 本店 No.491512	災害見舞金事業・普通預金	119,361,367
		野村証券 ユーロ円債 1件	災害見舞金事業・有価証券	50,000,000
		大和証券 ユーロ円債 1件	災害見舞金事業・有価証券	100,000,000
		みずほ証券 ユーロ円債 6件	災害見舞金事業・有価証券	600,000,000
		岡三証券 ユーロ円債 5件	災害見舞金事業・有価証券	450,000,000
	災害見舞金事業資産 小計			1,319,361,367
	災害支援事業資産	八十二銀行 本店 No.1283106 (無利息普通預金)	災害支援事業(防災教育)に供する資金	1,706,585
特定資産 合計				1,447,015,267
その他 固定資産	土地	長野市旭町1098番地 1～4 5,676.98㎡(1,704坪)	公益目的事業等に47.19%,出版事業に1.44%、不動産貸与事業に37.16%、災害見舞金事業に2.16%、管理活動に12.05%使用している	9,201,500
		安曇野市豊科高家805番地 2,162㎡(654坪)	生涯学習推進支援事業に96.2%、管理活動に3.8%使用している	8,268,400
		長野市三輪 9-48-4 331.74㎡(99.6坪)	教育研究所の研究員宿泊施設の敷地であり、不動産貸与事業で使用している	573,800



		長野市西長野 212-5 加茂神社境内 13.22㎡(4坪)	信濃教育会に寄付された土地	0
		新潟県柏崎市松波三丁目字粉糠 浜2048番地348 1083㎡(328坪)	信濃教育会に寄付された土地	0
		土地 小計		18,043,700
建物	信濃教育会館(4階建)		公益目的事業に54.3%、出版事業 1.7%、不動産貸与事業に27.6%、災害 見舞金事業に2.5%、管理活動に13.9% 使用している	165,626,584
	信濃教育会生涯学習センター (2階建)		生涯学習推進支援事業に96.2%、管 理活動に3.8%使用している	52,172,888
	信濃教育会館 第三駐車場		不動産貸与事業の駐車場貸与に使用 している	2,043,451
	共同住宅 しなのハイム三輪		教育研究所の研究員等宿泊施設であ り、不動産貸与事業で使用している	29,218,034
		建物 小計		249,060,957
建物附属設備	信濃教育会館建物附属設備		公益目的事業に54.3%、出版事業 1.7%、不動産貸与事業に27.6%、災害 見舞金事業に2.5%、管理活動に13.9% 使用している	13,075,684
構築物	信濃教育会館駐車場		公益目的事業に54.3%、出版事業 1.7%、不動産貸与事業に27.6%、災害 見舞金事業に2.5%、管理活動に13.9% 使用している	12,621,729
什器備品	信濃教育会館 他 什器備品		公益目的事業に54.3%、出版事業 1.7%、不動産貸与事業に27.6%、災害 見舞金事業に2.5%、管理活動に13.9% 使用している	1,905,049
無形固定資産	雑誌『信濃教育』管理及び 「学事関係職員録」入力 システム		公的目的事業の雑誌『信濃教育』購読 者及び出版事業の「学事関係職員録」 入力システムを管理するために使用し ている	15,624,741
リース資産	信濃教育会館照明器具及び装置・ 信濃教育会サーバー 他		公益目的事業に54.3%、出版事業 1.7%、不動産貸与事業に27.6%、災害 見舞金事業に2.5%、管理活動に13.9% 使用している	51,174,046
				361,505,906
		固定資産 合計		1,808,521,173
		資産 合計		1,930,923,976
(流動負債)	未払金	通信運搬費 他	公益目的事業等における 通信運搬費 等の未払分	2,117,347
		雑費	不動産貸与事業の振込手数料等	51,648
		雑費	災害見舞金事業の振込手数料	2,420
		光熱水料諸費	共益費会計 電気料等	623,369
		未払金 小計		2,794,784

	賞与引当金	給料手当 他	公益目的事業等における6月分期末 手当の内、今期分費用の見積計上額	6,644,184
	未払法人税等	法人税・住民税及び事業税	未払法人県民・市民税	81,000
	前受金	県教職員互助組合(貸家料)	不動産貸与事業の貸家料前受分	347,200
		県退職教職員互助組合(貸家料)	不動産貸与事業の貸家料前受分	275,600
		県PTA連合会(貸家料)	不動産貸与事業の貸家料前受分	95,450
		信教印刷株式会社(貸家料)	不動産貸与事業の貸家料前受分	22,800
		県教職員組合(貸地料)	不動産貸与事業の貸地料前受分	129,000
		信州教育出版社(貸地料)	不動産貸与事業の貸地料前受分	71,000
		県教職員互助組合(駐車料)	不動産貸与事業の駐車料前受分	35,000
		県退職教職員互助組合(駐車料)	不動産貸与事業の駐車料前受分	11,000
		県PTA連合会(駐車料)	不動産貸与事業の駐車料前受分	16,000
		信州教育出版社(駐車料)	不動産貸与事業の駐車料前受分	57,000
		信教印刷株式会社(駐車料)	不動産貸与事業の駐車料前受分	16,000
		県教職員互助組合(共益金)	共益費会計 共益金負担金 前受分	112,000
		前受金 小計		1,188,050
	預り金	社会保険料 他	職員に対する社会保険料 他	594,765
流動負債 合計				11,302,783
(固定負債)	リース債務	三菱HCビジネスリース(株) シャープファイナンス(株)	本会内サーバー等のリース債務 本会館内の照明器具等のリース債務	51,365,468
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職給付の要支給額	36,947,315
固定負債 合計				88,312,783
負債 合計				99,615,566
正味財産				1,831,308,410

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
土地	0円	0円	2,679㎡ 長野市旭町1098番地 1～4 5,676.98㎡(1,704坪)の47.19% 4,342,188 円	公益目的事業 (収益事業等・ 管理活動と共有)
土地	0円	0円	2,080㎡ 安曇野市豊科高家805番地 2,162㎡(654坪)の96.2% 7,955,854 円	公3事業 (管理活動と共有)
建物	0円	0円	長野市旭町1098番地 信濃教育会館の54.3% 89,984,925 円	公益目的事業 (収益事業等・ 管理活動と共有)
建物	0円	0円	安曇野市豊科高家805番地 信濃教育会生涯学習センターの96.2% 50,200,754 円	公3事業 (管理活動と共有)
建物附属 設備	0円	0円	長野市旭町1098番地 信濃教育会館の機械及び電気設備の 54.3% 7,071,585 円	公益目的事業 (収益事業等・ 管理活動と共有)
構築物	0円	0円	長野市旭町1098番地 信濃教育会館の駐車場の54.3% 6,857,383 円	公益目的事業 (収益事業等・ 管理活動と共有)
什器備品	0円	0円	長野市旭町1098番地 信濃教育会館の什器備品 712,651 円	公益目的事業 (収益事業等・ 管理活動と共有)
什器備品	0円	0円	安曇野市豊科高家805番地 信濃教育会生涯学習センターの什器 備品 361,837 円	公3事業 (管理活動と共有)
無形固定 資産	0円	0円	雑誌『信濃教育』購読者システム 137,445 円	公益目的事業
リース資産	0円	0円	長野市旭町1098番地 信濃教育会館のサーバー・照明器具 等 26,289,046 円	公益目的事業 (収益事業等・ 管理活動と共有)
			193,913,668	

# 貸借対照表内訳表

令和7年3月31日現在

(単位＝円)

科 目	公益目的事業	出版事業	不動産貸与事業	災害見舞金事業	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部							
1. 流動資産							
現金預金	32,806,853	11,124,561	22,254,061		27,061,277		93,246,752
売掛金		2,200					2,200
未収入金	419,869	2,415,665		9,772,000			12,607,534
在庫品	14,988,432						14,988,432
前払費用	834,503		254,120				1,088,623
立替金							
前払金	101,662						101,662
未収消費税等	204,693	85,397	77,510				367,600
収益事業等会計勘定	34,906,277					34,906,277	
公益目的事業会計勘定					2,934,806	2,934,806	
流動資産合計	84,262,289	13,627,823	22,585,691	9,772,000	29,996,083	37,841,083	122,402,803
2. 固定資産							
(1) 特定資産							
退職給付引当資産	21,540,285	1,403,998	997,578	5,763,781	7,241,673		36,947,315
修繕積立資産			80,000,000				80,000,000
140年史編纂準備資金					9,000,000		9,000,000
災害見舞金事業資産				1,319,361,367			1,319,361,367
災害支援事業資産	1,706,585						1,706,585
特定資産合計	23,246,870	1,403,998	80,997,578	1,325,125,148	16,241,673		1,447,015,267
(2) その他の固定資産							
土地	12,298,042	132,502	3,993,077	198,752	1,421,327		18,043,700
建物	140,185,679	2,749,402	77,040,672	4,124,101	24,961,103		249,060,957
建物附属設備	7,071,585	216,064	3,657,307	324,106	1,806,622		13,075,684
構築物	6,857,383	209,520	3,488,646	314,284	1,751,896		12,621,729
什器備品	1,074,488	8,286	727,569	15,425	79,281		1,905,049
無形固定資産	137,445	15,487,296					15,624,741
リース資産	26,289,046	1,168,258	12,684,473	3,469,008	7,563,261		51,174,046
その他の固定資産合計	193,913,668	19,971,328	101,591,744	8,445,676	37,583,490		361,505,906
固定資産合計	217,160,538	21,375,326	182,589,322	1,333,570,824	53,825,163		1,808,521,173
資産合計	301,422,827	35,003,149	205,175,013	1,343,342,824	83,821,246	37,841,083	1,930,923,976
II 負債の部							
1. 流動負債							
未払金	2,740,716		51,648	2,420			2,794,784
賞与引当金	3,873,559	252,479	179,393	1,036,493	1,302,260		6,644,184
未払法人等		37,837	43,163				81,000
前受金	112,000		1,076,050				1,188,050
預り金	594,765						594,765
収益事業等会計勘定	2,934,806					2,934,806	
公益目的事業会計勘定		2,528,413	4,736,589	27,641,275		34,906,277	
流動負債合計	10,255,846	2,818,729	6,086,843	28,680,188	1,302,260	37,841,083	11,302,783
2. 固定負債							
リース債務	26,381,315	1,171,077	12,753,006	3,473,237	7,586,833		51,365,468
退職給付引当金	21,540,285	1,403,998	997,578	5,763,781	7,241,673		36,947,315
固定負債合計	47,921,600	2,575,075	13,750,584	9,237,018	14,828,506		36,947,315
負債合計	58,177,446	5,393,804	19,837,427	37,917,206	16,130,766	37,841,083	99,615,566
III 正味財産の部							
1. 指定正味財産	1,706,585						1,706,585
(うち特定資産への充当額)	(1,706,585)						(1,706,585)
2. 一般正味財産	241,538,796	29,609,345	185,337,586	1,305,425,618	67,690,480		1,829,601,825
(うち特定資産への充当額)			(80,000,000)	(1,319,361,367)	(9,000,000)		(1,408,361,367)
正味財産合計	243,245,381	29,609,345	185,337,586	1,305,425,618	67,690,480		1,831,308,410
負債及び正味財産合計	301,422,827	35,003,149	205,175,013	1,343,342,824	83,821,246	37,841,083	1,930,923,976

正味財産増減計算書内訳表												
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで												
科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計				法人会計	合 計
	職能研修事業	教育図書 研究調査事業	生涯学習 振興事業	小 計	共 通	中 計	出版事業	不動産 貸与事業	小 計	災害見舞金事業		
I 一般正味財産増減の部												
1 経常収益の部												
(1) 特定資産運用益	6,389	2,587	1,146	10,122		10,122	660	1,969	2,629	42,387,772	3,523	42,404,046
(2) 受取会費					103,715,122	103,715,122				2,000,000	38,525,774	144,240,896
(3) 事業収益	1,502,700	32,209,805	134,300	33,846,805		33,846,805	14,757,551	14,542,600	29,300,151			63,146,956
購読収益	749,400	12,754,458		13,503,858		13,503,858	12,289,904		12,289,904			25,793,762
受取印税		19,455,347		19,455,347		19,455,347	2,467,647		2,467,647			21,922,994
講座受講料	436,800			436,800		436,800						436,800
会館使用料	316,500		134,300	450,800		450,800						450,800
貸家賃賃料								10,198,600	10,198,600			10,198,600
貸地賃賃料								4,344,000	4,344,000			4,344,000
(4) 受取負担金								2,220,168	2,220,168			2,220,168
(5) 受取補助金等振替額	4,428,673			4,428,673		4,428,673						4,428,673
(6) 雑収益	1,538,782	194,179	13,715	1,746,676		1,746,676	93,118	176,898	270,016		119,637	2,136,329
経常収益合計(A)	7,476,544	32,406,571	149,161	40,032,276	103,715,122	143,747,398	14,851,329	16,941,635	31,792,964	44,387,772	38,648,934	258,577,068
2 経常費用の部												
(1) 事業費												
1 役員報酬	2,863,155	219,008	485,357	3,567,520		3,567,520	324,747	243,558	568,305	2,346,197		6,482,022
2 給料手当	34,001,830	14,752,237	6,111,889	54,865,956		54,865,956	3,532,050	2,932,147	6,464,197	13,260,157		74,590,310
3 賞与引当金繰入額	2,445,060	989,983	438,516	3,873,559		3,873,559	252,479	179,393	431,872	1,036,493		5,341,924
4 退職給付費用	1,898,736	768,782	340,534	3,008,052		3,008,052	196,065	139,309	335,374	804,900		4,148,326
5 福利厚生費	5,904,565	2,390,707	1,058,971	9,354,243		9,354,243	609,710	433,215	1,042,925	2,503,022		12,900,190
6 会議費	261,508	105,882	46,901	414,291		414,291	27,003	19,187	46,190	110,857		571,338
7 委員会費	1,963,815	3,440,071	380,920	5,784,806		5,784,806	267,849		267,849			6,052,655
8 旅費交通費	5,398,415	311,479	467,056	6,176,950		6,176,950	22,565	16,033	38,598	96,256		6,311,804
9 渉外応接費	133,691	54,131	23,977	211,799		211,799	13,805	9,809	23,614	56,674		292,087
10 通信運搬費	768,271	1,928,831	237,179	2,934,281		2,934,281	717,271	21,800	739,071	132,206		3,805,558
11 減価償却費	5,649,096	2,663,987	3,220,504	11,533,587		11,533,587	5,528,607	5,016,477	10,545,084	989,185		23,067,856
12 消耗品費	1,540,567	1,444,648	366,120	3,351,335		3,351,335	112,253	187,991	300,244	424,574		4,076,153
13 修繕費	155,203	63,246	21,637	240,086		240,086	16,227	100,751	116,978	66,159		423,223
14 印刷製本費	2,219,429	11,333,902	668,682	14,222,013		14,222,013	5,750,022	23,989	5,774,011	177,211		20,173,235
15 光熱水料諸費	6,004,552	2,446,895	1,309,278	9,760,725		9,760,725	627,822	2,297,288	2,925,110	2,559,581		15,245,416
16 賃借料	714,167	186,459	82,593	983,219		983,219	80,371	33,788	114,159	195,219		1,292,597
17 保険料	142,493	67,466	210,110	420,069		420,069	6,935	157,359	164,294	10,402		594,765
18 諸謝金	4,392,636	1,603,727	155,918	6,152,281		6,152,281						6,152,281
19 租税公課	55,152	587,592	2,684	645,428		645,428	269,269	1,411,803	1,681,072			2,326,500
20 支払見舞金										6,173,230		6,173,230
21 支払負担金	1,844,154	557,638	247,008	2,648,800		2,648,800	142,216	101,049	243,265	583,836		3,475,901
22 支払助成金	12,962,445		300,100	13,262,545		13,262,545						13,262,545
23 委託費			553,190	553,190		553,190	1,658,344		1,658,344			2,211,534
24 期首商品棚卸高		14,576,678		14,576,678		14,576,678						14,576,678
25 期末商品棚卸高		△ 14,988,432		△ 14,988,432		△ 14,988,432						△ 14,988,432
26 雑費	1,039,225	1,763,595	142,352	2,945,172		2,945,172	315,155	694,510	1,009,665	734,017		4,688,854
(2) 管理費												
1 役員報酬											3,096,597	3,096,597
2 給料手当											16,472,681	16,472,681
3 賞与引当金繰入額											1,302,260	1,302,260
4 退職給付費用											1,011,283	1,011,283
5 福利厚生費											3,144,823	3,144,823
6 会議費											704,742	704,742
7 旅費交通費											243,449	243,449
8 渉外応接費											190,281	190,281
9 通信運搬費											935,606	935,606
10 減価償却費											2,592,654	2,592,654
11 消耗品費											699,200	699,200
12 修繕費											81,970	81,970
13 印刷製本費											2,168,318	2,168,318
14 光熱水料諸費											3,171,305	3,171,305
15 賃借料											245,275	245,275
16 保険料											57,983	57,983
17 支払負担金											756,858	756,858
18 委託費											473,000	473,000
19 雑費											1,300,649	1,300,649
経常費用合計(B)	92,358,165	47,268,512	16,871,476	156,498,153		156,498,153	20,470,765	14,019,456	34,490,221	32,260,176	38,648,934	261,897,484
当期経常増減額(A)-(B)	△ 84,881,621	△ 14,861,941	△ 16,722,315	△ 116,465,877	103,715,122	△ 12,750,755	△ 5,619,436	2,922,179	△ 2,697,257	12,127,596	0	△ 3,320,416
経常外収益												
他会計振替額						3,512,669				△ 3,512,669		
他会計振替額												
税引前当期一般正味財産増減額						△ 9,238,086	△ 5,619,436	2,922,179	△ 2,697,257	8,614,927		△ 3,320,416
法人税・住民税及び事業税							37,837	43,163	81,000			81,000
当期一般正味財産増減額						△ 9,238,086	△ 5,657,273	2,879,016	△ 2,778,257	8,614,927		△ 3,401,416
一般正味財産期首残高						250,776,882	35,266,618	182,458,570	217,725,188	1,296,810,691	67,690,480	1,833,003,241
一般正味財産期末残高						241,538,796	29,609,345	185,337,586	214,946,931	1,305,425,618	67,690,480	1,829,601,825
II 指定正味財産増減の部												
受取補助金等						5,959,380						5,959,380
一般正味財産への振替額						△ 4,428,673						△ 4,428,673
当期指定正味財産増減額						1,530,707						1,530,707
指定正味財産期首残高						175,878						175,878
指定正味財産期末残高						1,706,585						1,706,585
III 正味財産期末残高						243,245,381	29,609,345	185,337,586	214,946,931	1,305,425,618	67,690,480	1,831,308,410

謄本

独立監査人の監査報告書

令和7年5月30日

公益社団法人 信濃教育会  
理事会 御中

小川直樹公認会計士事務所

公認会計士 小川直樹

財務諸表監査

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人信濃教育会の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン - 5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載事項

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程にお

いて、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体として財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び運用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 財産目録に対する意見

##### 財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益社団法人信濃教育会の令和 7 年 3 月 31 日現在の事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

##### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

##### 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

#### 利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。



以上

# 監 査 報 告 書

令和 7 年 6 月 3 日

公益社団法人 信濃教育会  
代表理事 大日方貞一 様

公益社団法人 信濃教育会  
監 事 青木 昭 ⑩  
監 事 安達 永眞 ⑩

私たち監事は、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議にできる限り出席し、本監査において、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告及び説明を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について監査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について監査いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。